

<安定型>

第3期末 (2023年2月20日)	
基準価額	9,944円
純資産総額	99万円
騰落率	△1.9%
分配金	0円

<積極型>

第3期末 (2023年2月20日)	
基準価額	10,576円
純資産総額	105万円
騰落率	0.5%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド (安定型) / (積極型)

【愛称】 かいましジャパン(安定型) / (積極型)

追加型投信 / 国内 / 資産複合

## 交付運用報告書

作成対象期間: 2022年2月22日~2023年2月20日

第3期(決算日 2023年2月20日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ 国内3資産 高値参照型バランスファンド(安定型) / (積極型)」は、このたび第3期の決算を行いました。

各ファンドは、投資対象の異なる3つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式、リート(不動産投資信託)および債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

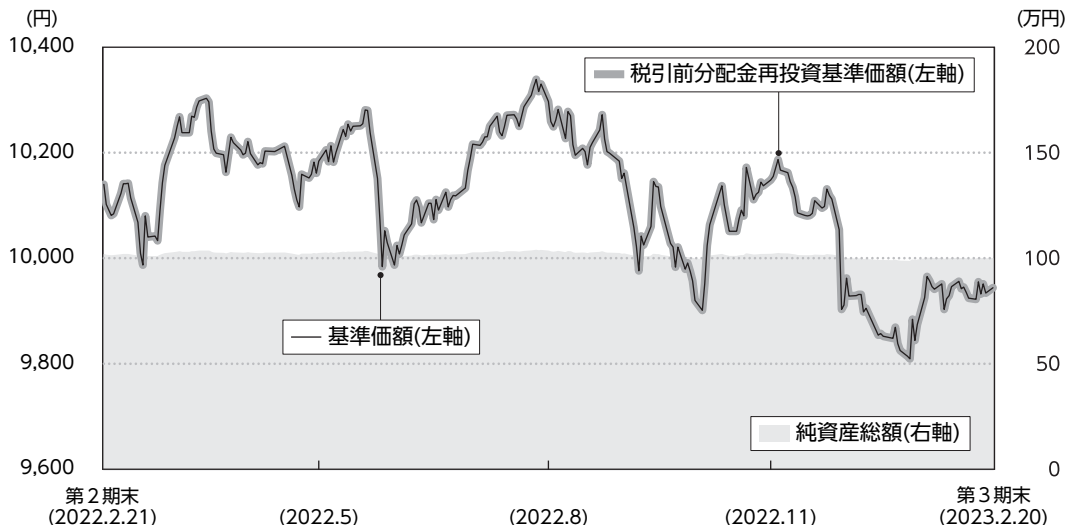
**UD FONT**

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

# 運用経過

2022年2月22日～2023年2月20日

## 基準価額等の推移



第3期首	10,140円	既払分配金	0円
第3期末	9,944円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△1.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・2022年3月中旬以降、ウクライナ情勢の緊張緩和への期待感や米連邦公開市場委員会(FOMC)通過による米金融政策をめぐる不透明感の後退から、国内株式市場および国内リート市場が上昇したこと
- ・7月以降、参院選における自民党の圧勝や米国で物価上昇懸念がやわらぎ、米株式市場が堅調に推移したことを受け、国内株式市場および国内リート市場が上昇基調となったこと

#### <下落要因>

- ・9月中旬以降、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め継続への警戒感が高まり、金利上昇懸念から国内株式市場および国内リート市場に加え国内債券市場が下落したこと
- ・12月中旬以降、米景気減速懸念の高まりや日銀の金融政策修正を受けた国内金利の急上昇および円高進行を背景に、国内株式市場および国内リート市場に加えて国内債券市場も下落したこと

組入資産	組入比率	騰落率
国内株式	16.8%	7.4%
国内リート	19.7	0.3
国内債券	63.5	△3.8

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 各資産は、国内株式がニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、国内リートがニッセイJ-REITインデックスマザーファンド、国内債券がニッセイ国内債券インデックスマザーファンドです。以下同じです。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	67円	0.658%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,110円です。</p>
(投信会社)	(32)	(0.318)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(32)	(0.318)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ <p>売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p>
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(その他)	( 0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	67	0.658	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

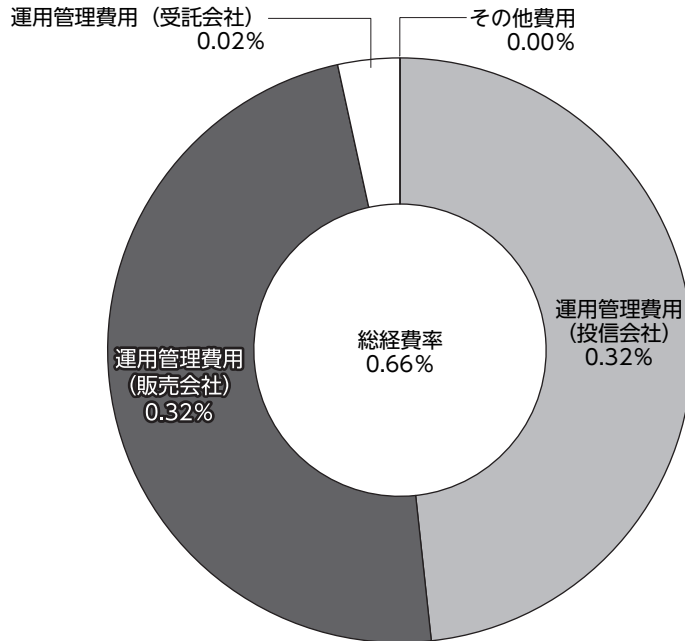
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.66%**です。



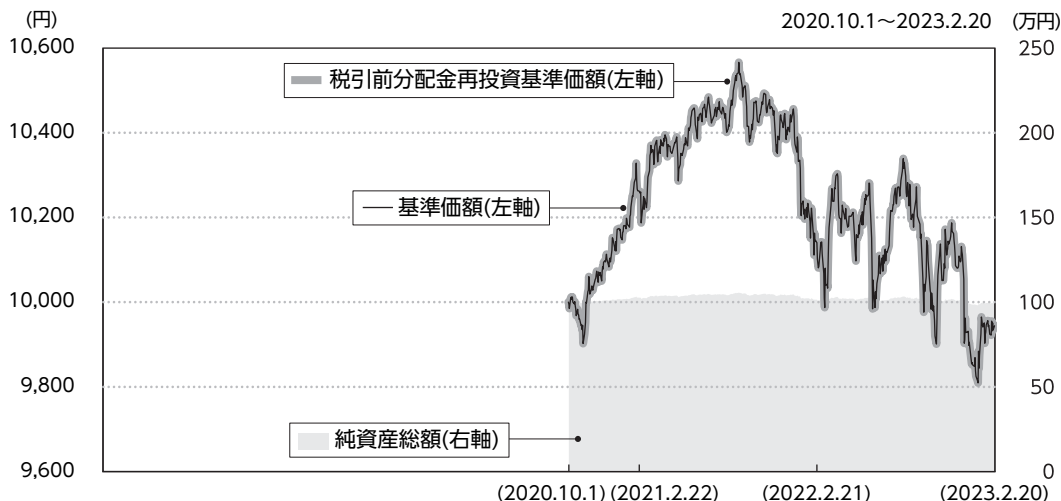
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2020年10月1日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2020年10月1日	2021年2月22日	2022年2月21日	2023年2月20日
基準価額(分配落)	(円)	10,000	10,262	10,140	9,944
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	2.6	△1.2	△1.9
純資産総額	(百万円)	1	1	1	0

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

基準価額等の推移



第3期首	10,523円	既払分配金	0円
第3期末	10,576円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・ 2022年3月中旬以降、ウクライナ情勢の緊張緩和への期待感やFOMC通過による米金融政策をめぐる不透明感の後退から、国内株式市場および国内リート市場が上昇したこと
- ・ 7月以降、参院選における自民党の圧勝や米国で物価上昇懸念がやわらぎ、米株式市場が堅調に推移したことを受け、国内株式市場および国内リート市場が上昇基調となったこと

< 下落要因 >

- ・ 9月中旬以降、FRBによる金融引き締め継続への警戒感が高まり、金利上昇懸念から国内株式市場および国内リート市場に加え国内債券市場が下落したこと
- ・ 12月中旬以降、米景気減速懸念の高まりや日銀の金融政策修正を受けた国内金利の急上昇および円高進行を背景に、国内株式市場および国内リート市場に加えて国内債券市場も下落したこと

組入資産	組入比率	騰落率
国内株式	33.7%	7.4%
国内リート	39.5	0.3
国内債券	26.8	△3.8

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 各資産は、国内株式がニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、国内リートがニッセイJ-REITインデックスマザーファンド、国内債券がニッセイ国内債券インデックスマザーファンドです。以下同じです。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	82円	0.768%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,663円です。
(投信会社)	(40)	(0.373)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(40)	(0.373)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$ ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	82	0.768	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

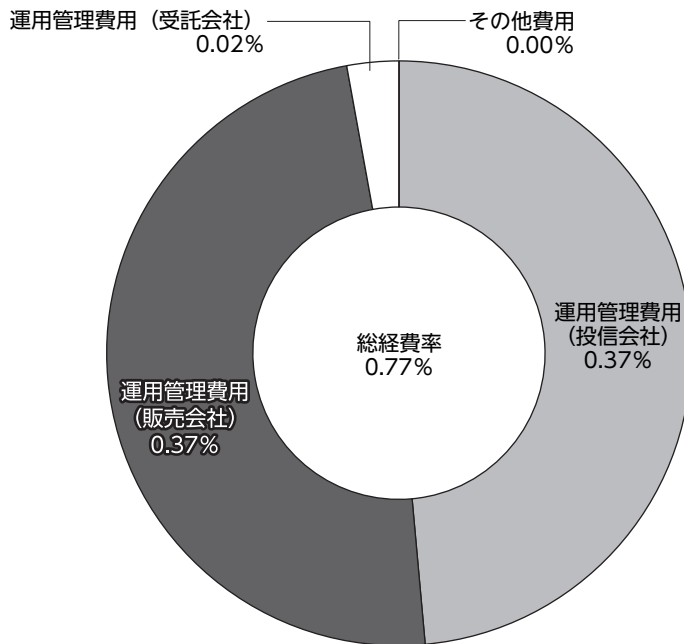
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.77%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

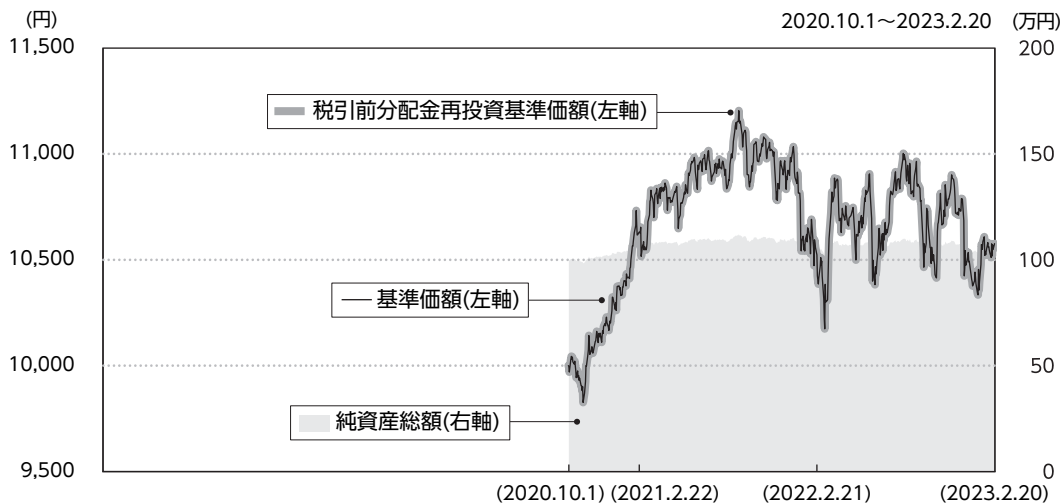
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2020年10月1日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2020年10月1日	2021年2月22日	2022年2月21日	2023年2月20日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	10,631	10,523	10,576
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	6.3	△1.0	0.5
純資産総額	(百万円)	1	1	1	1

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

## 投資環境

### ■ 国内株式市況

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より2022年3月上旬にかけては、米金融政策が引き締め姿勢へ転換したことに加えて、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高によるインフレリスクの高まりを受けて株価は下落しましたが、3月末にかけては原油価格の上昇が一服したことやロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感などから上昇しました。4月以降はインフレ加速に伴う米長期金利の上昇や金融引き締め政策に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響が警戒され、下落しました。5月中旬以降は国内企業の本決算発表の内容がおおむね想定内であったことや、米長期金利の上昇に一服感が出たことから株価は上昇しましたが、6月中旬以降は米消費者物価指数（CPI）の高い伸びなどを受けてインフレ加速への警戒感が高まり下落しました。

7月以降は米国による対中制裁関税の一部解除検討に関する報道などを受けて米国株が反発に転じたことなどが好感されて上昇しましたが、8月中旬以降は米長期金利の上昇懸念が再び重荷となったことから下落しました。10月から11月にかけては米長期金利の上昇懸念がやや緩和し株価は上昇基調となりましたが、12月になると欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒感に加えて、下旬に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことによる長期金利の上昇や円高進行を受けて下落しました。1月中旬には日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことから市場に安心感が広がり、その後も円安に転じたことや米金融引き締めへの過度な警戒感がやわらいだことから上昇基調となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

### ■ Jリート市況

当期のJリート市場は上昇しました。期初から期央にかけては、ウクライナとロシアの停戦協議に対する期待感の高まりから投資家のリスク選好的な姿勢が強まったことや、米国において過度な金融引き締め観測が後退し、金利の上昇に落ち着きが見られたことなどから買い安心感が広がり、大きく上昇しました。しかし、その後は根強いインフレ圧力を背景に、再び世界的に金融引き締めが意識されたことや連続したJリートの公募増資等が嫌気されたほか、12月に日銀が金融緩和姿勢を一部修正したことをきっかけに株式市場とともに売られ、軟調となりました。

### ■ 国内債券市況

当期の10年国債金利は上昇しました。

期初はロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に金利は低下しましたが、3月中旬以降は各国中央銀行の利上げ発表や日銀の金融政策修正期待も高まり、金利は上昇しました。4月以降はおおむね横ばいとなりましたが、7月下旬に日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、海外の景気後退懸念も高まったことから金利は低下しました。

8月中旬以降はパウエルFRB議長による金融引き締めに前向きな発言や、9月に開催されたECB理事会で利上げが実施されたことを受けて米金利が上昇し、国内金利も上昇しました。10月以降はおおむね横ばいでの推移となりましたが、12月中旬に日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を従来のプラスマイナス0.25%からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて金利は上昇しました。1月中旬には日銀が金融緩和を継続する姿勢を示したことから金利は一時低下したものの、当期末にかけて再度上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

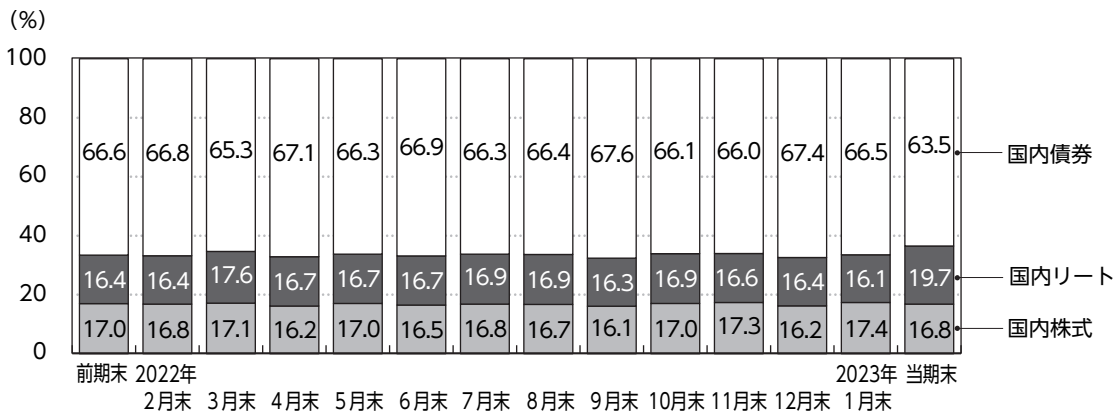
# ポートフォリオ

## ■各ファンド

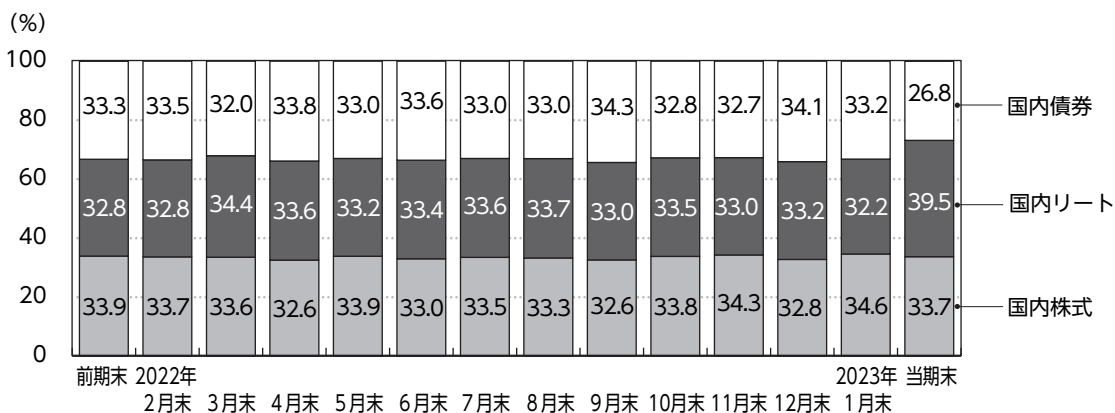
投資対象の異なる3つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式、リート（不動産投資信託）および債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

各ファンドでは、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の下落局面では国内株式・国内リーートの組入比率を引き上げ、上昇局面では同組入比率を引き下げます。TOPIXは、期を通じて組入比率を維持しました。東証REIT指数は、2023年1月末に買い増し基準に達したことから国内リーートの組入比率を引き上げ、当期末まで維持しました。

【資産別組入比率の推移（安定型）】



【資産別組入比率の推移（積極型）】



(注) 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

## ■各マザーファンド

### <ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

### <ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所に上場しているJリートに投資することにより、ベンチマークである東証R E I T指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

### <ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークであるN O M U R A - B P I 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

\*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ベンチマークとの差異

### ■安定型

当ファンドは、投資対象の異なるマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式、リートおよび債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

### ■積極型

当ファンドは、投資対象の異なるマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式、リートおよび債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

### ■ 安定型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年2月22日～2023年2月20日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	416円

### ■ 積極型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年2月22日～2023年2月20日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	906円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■各ファンド

投資対象の異なる3つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式、リート（不動産投資信託）および債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

各ファンドでは、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の最高値からの下落率や各指数の動向に基づき資産配分を変更します。TOPIX、東証REIT指数の下落局面では国内株式・国内リートの組入比率を引き上げ、上昇局面では同組入比率を引き下げます。

## ■各マザーファンド

### <ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

### <ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所に上場しているJリートに投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

### <ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

# ファンドデータ

## ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド (安定型) の組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第3期末 2023年2月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	16.8%
ニッセイJ-R E I Tインデックス マザーファンド	19.7
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	63.5

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

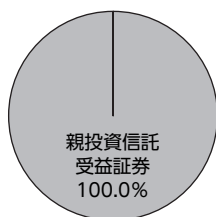
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

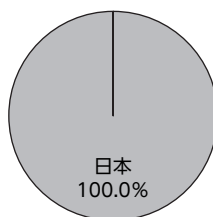
項目	第3期末 2023年2月20日
純資産総額	994,423円
受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額	9,944円

(注) 当期間中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

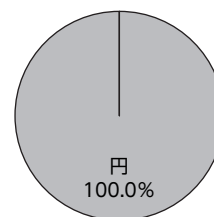
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年2月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド (積極型) の組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第3期末 2023年2月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	33.7%
ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド	39.5
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	26.8

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

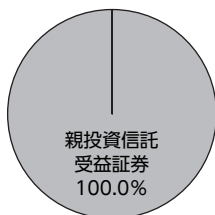
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

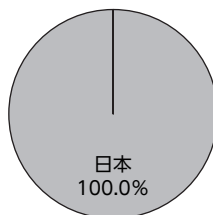
項目	第3期末 2023年2月20日
純資産総額	1,057,613円
受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額	10,576円

(注) 当期間中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

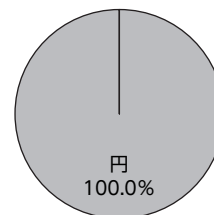
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年2月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。



# ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

## ■ 上位銘柄

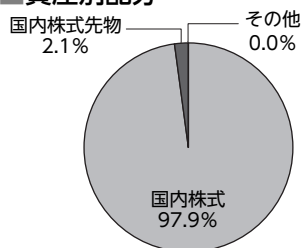
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.5%
ソニーグループ	円	2.7
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.1
TOPIX 先物 0503月 買	円	2.1
キーエンス	円	2.0
日本電信電話	円	1.7
三井住友フィナンシャルグループ	円	1.5
武田薬品工業	円	1.3
第一三共	円	1.3
日立製作所	円	1.2
組入銘柄数		1,822

## ■ 1万口当たりの費用明細

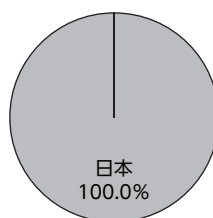
2022.2.22~2023.2.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

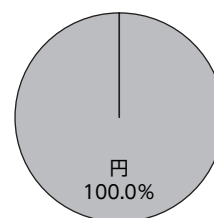
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



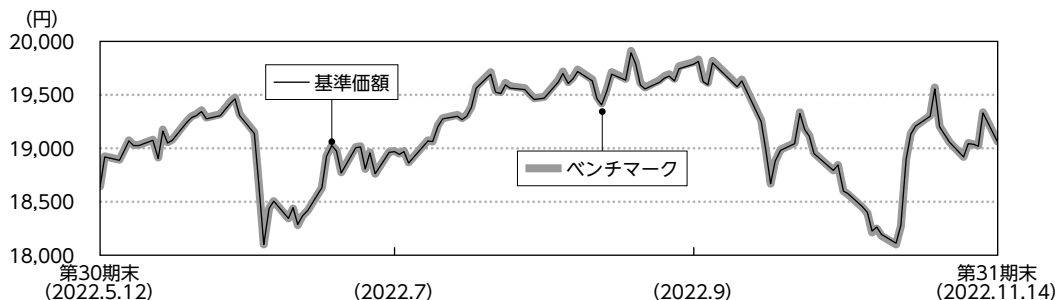
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

# ニッセイJ-REITインデックスマザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

## ■ 上位銘柄

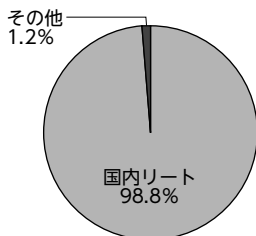
銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	円	6.8%
ジャパンリアルエステイト投資法人	円	5.5
日本プロロジスリート投資法人	円	5.0
野村不動産マスターファンド投資法人	円	4.9
日本都市ファンド投資法人	円	4.8
GLP投資法人	円	4.6
大和ハウスリート投資法人	円	4.2
オリックス不動産投資法人	円	3.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	円	3.1
アドバンス・レジデンス投資法人	円	3.1
組入銘柄数	61	

## ■ 1万口当たりの費用明細

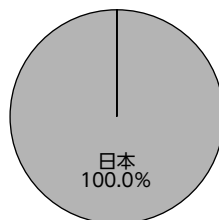
2022.5.13~2022.11.14

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

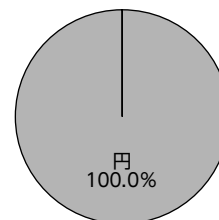
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



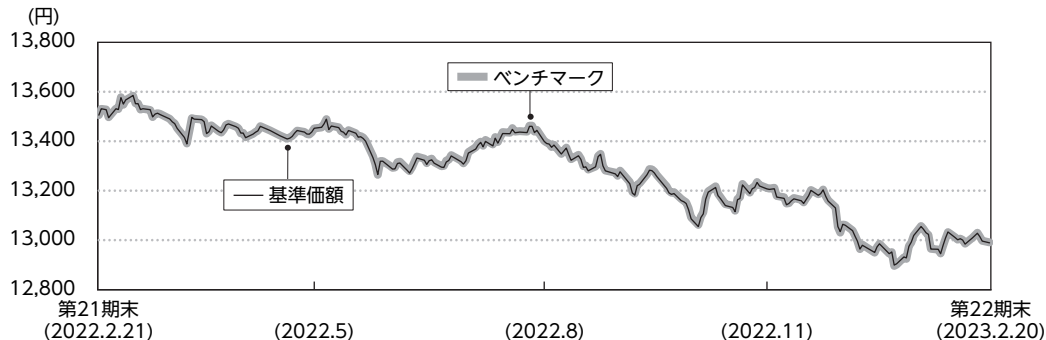
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年11月14日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

# ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

## ■ 上位銘柄

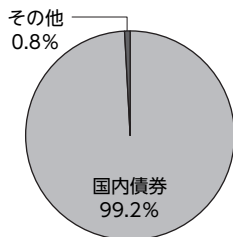
銘柄名	通貨	比率
第346回 利付国債 (10年)	円	7.6%
第354回 利付国債 (10年)	円	7.5
第362回 利付国債 (10年)	円	7.4
第340回 利付国債 (10年)	円	6.7
第152回 利付国債 (20年)	円	6.3
第143回 利付国債 (20年)	円	6.1
第 94 回 利付国債 (20年)	円	5.1
第335回 利付国債 (10年)	円	4.4
第 4 回 利付国債 (40年)	円	4.0
第176回 利付国債 (20年)	円	3.6
組入銘柄数		31

## ■ 1万口当たりの費用明細

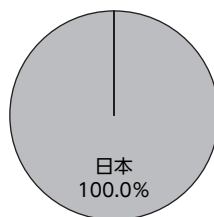
2022.2.22~2023.2.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

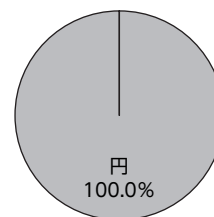
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



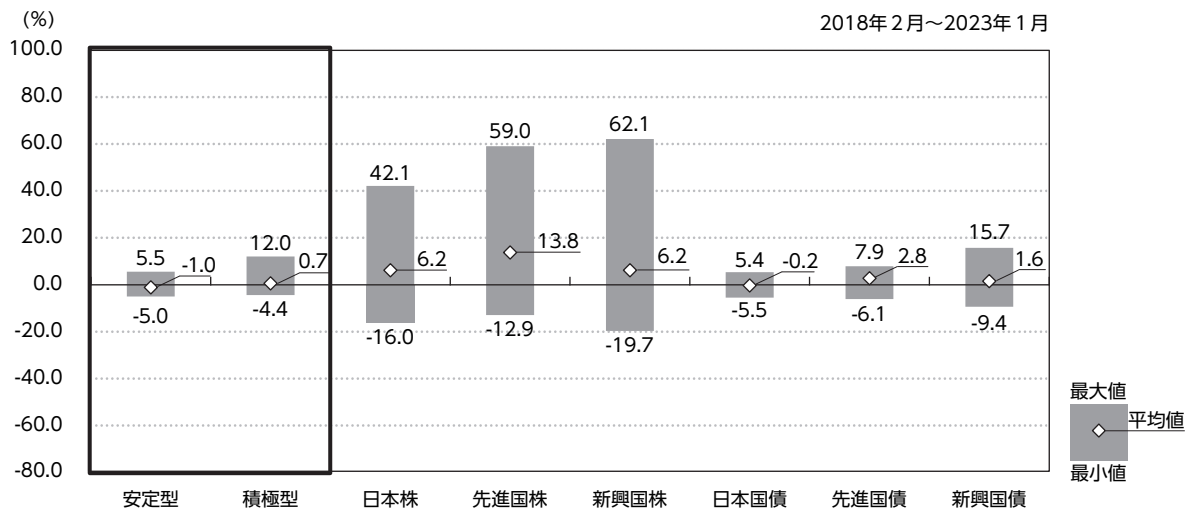
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

2018年2月～2023年1月



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 各ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

\*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■ ファンドのベンチマーク等について

#### ・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

#### ・ 東証 R E I T 指数（配当込み）

東証 R E I T 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。J P X は、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。J P X は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではありません。J P X は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。J P X は、ニッセイアセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、J P X は当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

#### ・ N O M U R A - B P I 総合

N O M U R A - B P I 総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

## ■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

# お知らせ

## ■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。（2022年3月25日）

## ■自社による<<安定型>>の設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は0.9百万円（元本1百万円、ファンド全体の100.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

## ■自社による<<積極型>>の設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円（元本1百万円、ファンド全体の100.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

# 各ファンドの概要

		安定型	積極型
商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合		
信 託 期 間	2020年10月1日～2030年9月30日		
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式、リート（不動産投資信託）および債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイ国内3資産高値参照型バランスファンド	「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」受益証券	
	ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等	
	ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場しているJリート	
	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	国内の公社債	
運用方法	ニッセイ国内3資産高値参照型バランスファンド	各マザーファンド受益証券への投資比率のレンジは概ね以下の割合とします。 ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド…10～20% ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド…10～20% ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド…60～80%	各マザーファンド受益証券への投資比率のレンジは概ね以下の割合とします。 ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド…20～40% ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド…20～40% ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド…20～60%
	ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
	ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りです。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		